

一般質問

◆子育て世帯への支援策について

質問 住民税非課税世帯に対しては支援されているが、住民税均等割のみ課税世帯に対しても支援を行うべきではないか。

答弁 所得税及び住民税の減税と住民税非課税世帯に対する給付金の支給のほか、両支援のほさまにある住民税均等割のみ課税世帯などに対しても、国の動向を注視しながら支援策を検討していく。

◆市有施設・物品(備品)の有効利用について

質問 健康増進やスポーツ振興などに取り組んでいる団体に市有物品(備品)の有効活用ができないか伺う。

答弁 市有施設での、健康増進やスポーツ振興などに取り組んでいる団体等の活動の際は、施設内の備品を使用していただいている。学校統合等により余剰となった備品については、所管替えや公売等を行っている。現在、廃校舎等に残っている使用可能な備品について、各施設に配備可能か検討していく。

◆本市の教育方針について

また、市内各小・中学校の教員を対象に、不登校対策を含む生徒指導に係る研修会を複数回開催し、情報交換のほか、不登校児童・生徒への支援方法を検討する場を設けている。

質問 本市の不登校状況と支援方法を伺う。

答弁 本市の不登校児童・生徒数は令和5年10月末現在で、31名となっている。不登校及び不登校傾向の児童・生徒に対する支援法は、適応指導教室として、そよ風教室を運営し、個に応じた支援や指導を行っている。今年度は、運営の趣旨や取組を広く周知するためにリーフレットを作成し、市内の児童・生徒及び保護者の皆様に配付している。



湯沢市議会
ユーチューブチャンネル

一般質問の動画を
ご覧になれます。

◆令和6年度予算編成方針について

質問 少子化・子育て対策については国の動向次第だが、現状本市で実現可能な策は出そろってきていると考えられる。今後具体的に踏み込む取組を伺う。

答弁 子育て世帯から選ばれる街を目指すべく、施策の深化、充実を図り、国が実施する支援内容を踏まえ、市独自の支援策の検討も進めたい。

質問 結婚支援事業について、いわゆる婚活は極めて個人的なことであり、公が関与する理由に乏しいのではないか。

答弁 個人的な感情まで踏み込むということではないが、出生数増加のため結婚の出会いの機会を行政で提供すべきであると考え実施している。

◆公共施設マネジメントについて

質問 人口減少が進む本市の避けられない課題の一つが、公共物の総量の管理である。施設の維持管理には毎年一定の財を投入するが、将来の財政規模を鑑み、計画通りダウンサイジングする必要がある。進捗を伺う。

答弁 令和12年度までに公共施設の延べ床面積を平成28年度より20%削減するとし、令和4年度末までに約9%削減した一方で、新築・譲り受けにより4.4%増加し全体で4.8%の削減である。

質問 公共施設の指定管理や民間委託の際、直してから使わせるのではなく、改修・修繕の段階に、使い方や運営のあり方の議論がなされるのが適当ではないか。

答弁 行政で使わなければ、民間で有効に活用していただくことが大前提。使いたい方の提案を受け止め、その対応と一緒に検討することにも視野に入れながら進めたい。

湯沢市議会
ユーチューブチャンネル

一般質問の動画を
ご覧になれます。

